

月例研究会（2024年1月24日）

日教組・文部省和解の成功 要因を考える

——「政策の窓」モデルの「合流」

と政策起業家への着目

早川 純貴

これまで敵対関係にあったとさえいえる日教組と文部省の関係が一転して「歴史的和解」＝協調関係に至った背景と要因を探る。そしてこの和解が、89年「連合」への加盟をめぐり大分裂を経験した後の日教組労働運動において、どのように位置づけられるのかを考える。とりわけ1995年9月の定期大会で大きな方向転換を果たした要因を、「政策の窓」モデル（同時並行で進行する3つの流れの合流と「政策起業家」の存在）を用いて分析する。

問題の流れ…いくつもの問題から何が注目されるか

90年代に入るとりわけ日教組や文部省にとっての問題は、新自由主義的教育改革にどのように対応するか、日教組の新たな路線が模索されていった。

しかし日教組にとって当面の問題は、89年分裂以前から始まっていた組織的危機、すなわち組織率の傾向的低下と財政のひっ迫である。この危機的状況をどう解決するかが歴代執行部の悩みの種であった。

政策の流れ…解決案の提示と説得の過程

組織率の急激な低下、救援資金負担の増加を解決する手段として文部省との和解が画策されていった。そのリーダーが日教組委員長の横山英一である。

横山英一は連合の指導者たちと交流・交渉する中でしだいに連合の路線（労使協調・政策提言）から影響を受け、新自由主義的教育改革に対応し、日教組の組織を守るため、文部省との和解の必要性を主張するようになる。これが彼の政策目標である。

横山は「21世紀ビジョン委員会」を発案し、90年からの日教組の路線変更を、第三者機関である当該委員会の答申によって権威付けし、

組合員の意識変化を促した。横山は「政策起業家」として活躍する。

21世紀ビジョン委員会は1994年4月に発足した。委員の多くは日教組のこれまでの運動を見直し、文部省との協調を目指すよう議論を進めた。

横山ら執行部が組織の左派勢力を説得するのに用いたのが「日教組と文部省は社会的パートナー」であるという言説である。21世紀ビジョン委員会報告を錦の御旗として利用し、組合の左派勢力を抑え込んでいった。

政治の流れ…政党や政府・文部省が動き出す

自社さ政権以後、自民党は連合の各産別組織に接近を図るようになり、党内文教族も日教組との接触に動き出す。その一方で社会党の村山首相が日教組・文部省の関係修復のため、与謝野馨文部大臣に働きかけを行った。

そして文部省も動き始める。日教組と文部省はそれぞれのトップによる「六人委員会」をつくって、両者の懸案事項について非公式に協議を開始した。

合流＝「政策の窓」の開放

自民党が左に支持層を求め、文教族が日教組の方向転換に関心を持ったこと、そして文部省との「六人委員会」で和解協議が始まったことにより「政策の窓」が開く。

山場としての95年9月の第80回日教組大会では、「主任制」「日の丸君が代」問題など5項目の文部省との合意を了承し、執行部の運動方針案が採択された。左派代議員にしても89年のような分裂は避けたかった。かくして文部省との和解は承認される。

日教組・文部省の和解は、政策起業家である横山委員長が、自民党の動向を見極めた戦略と行動の結果である。文部省との和解は短期的には組織の維持と救援資金問題の解決を目指すものであったが、中長期的には文部省と協調しつつ、新自由主義的教育改革に対応しようとする戦略でもあった。「政策の窓」モデルはこの点を明確にする。

この和解は、政府による教育改革への批判・抵抗勢力が不在になったことを示唆し、その後の教育改革が円滑に政治主導によって進められていく一因になった。

（はやかわ・よしき 駒澤大学法学部教授／2023年度法政大学大原社会問題研究所客員研究員）